台湾と日本の産業連携政策推進の現状

——長野県を中心にして——

林 冠 汝・佐土井 有 里

要 旨

台湾と日本の両政府は、2011年以降「台日産業連携架け橋プロジェクト」を締結し、台日産業連携と交流を促進している。本論文は、台湾と日本の産業連携施策の推進現状を長野県の事例から分析したものである。台湾政府は2011年11月に「台日産業連携架け橋プロジェクト」を立案し、翌2012年11月に「日台産業連携架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書（MOU）」を提携した。また、2011年の3.11東日本大地震以降、被害の少なかった日本の東海地域（以下「東海地域」という。）の5つの地方自治体は率先して台湾政府と交流・提携を進めており、台湾と日本双方の交流も盛んになり、台日産業連携に関わる研究も増加した。このような背景のもと、本研究は長野県の台日産業連携政策の現状、課題及び長野県企業の台日産業連携に対する方向性を把握することを目的とする。

本研究は以下の点を明らかにした。まず、長野県は自治体として台湾との連携・交流に対して特に海外展開戦略政策等による支援はしていないが、20年前から長野県と台湾の民間企業ベースでは、交流や訪問関係を続けており、現在も継続している。例えば長野県の自治体は台湾への観光客誘致や県内商品の販路拡大などを中心に進めている。その結果、近年長野県にとって、台湾は主要な観光客送り出し国であり、輸出・投資相手国となっている。しかし、長野県企業の台湾に対する認知度は低く、台日産業提携や交流の発展への障害になっていると考えられる。今後、台湾政府と長野県は、台日産業提携の促進のため、積極的に対応策を導入すべきであると考えられる。

キーワード：台日産業連携、台湾、台日経済、長野県

1. はじめに

台湾政府は、台湾と日本の産業や企業の連携・交流を促進するため、2011年11月に「台日産業連携架け橋プロジェクト」を立案策定した。その後、台日産業連携推進オフィス（台日産業連携推進オフィスは以下「TJPO」と呼ぶ）は、台日産業提携唯一のサービス窓口となり、積極的に日本の地方自治体との連携・交流に努力してきた。また、2012年に台日政府は「日台産業連携架け橋プロジェクトの協力強化に関する

覚書」(MOU)⁽¹⁾を締結した。TJPOの統計によると、2018年12月までに、TJPOは日本の38の地方自治体や産業組織と交流・提携しており、日本における三重県、和歌山県、秋田県、高知県、愛媛県、香川県及び鹿児島県等の7つの地方自治体と産業連携覚書（Memorandum of Understanding, MOU）を締結している⁽²⁾。

2011年の3.11東日本大震災以降、東海地域5県の地方自治体⁽³⁾は、県内への投資誘致と観光誘致のため、日本政府や他の地方自治体より率先して、積極的に台湾と交流を進めている。

(1) 林冠汝『台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—台湾と三重県の産業提携を中心にして—』, 致良出版社, 2015年7月, pp. 28～30。

(2) 台日産業合作辦公室「台日産業合作向日本南部延伸再創佳績—TJPO 與鹿児島縣簽署産業合作備忘錄」, 2018年2月9日, https://www.tjpo.org.tw/news_view.php?p=794

(3) 東海地域5県とは愛知県、静岡県、岐阜県、長野県、三重県である。

例えば、三重県は2012年7月にTJPOと産業連携覚書(MOU)を締結し、静岡県は2013年に「台湾静岡県事務所」を設置し、岐阜県は2012年に美濃市と台湾高雄市の美濃区と「友好交流協定」を締結した。さらに、上述した地方自治体を台湾では「海外展開戦略」の対象交流国・地域に入れることになった。その結果、東海地方5県の自治体は、他の地方自治体より台湾との交流・連携が盛んになっている⁽⁴⁾。

また、2015年の内閣府「平成25年県民経済計算」⁽⁵⁾の統計によると、愛知・三重・岐阜・静岡、長野などの5県は人口数が各々全国の4位、22位、17位、10位、16位で、製造品出荷額が各々全国の第1位、9位、21位、4位、19位を占めている。したがって、東海地域5県の経済活動基盤は47都道府県の中位程度に位置しているが、長野県の経済活動は東海地域5県の中では低位に位置していると見られる。

このような背景のもと、本研究の目的は、台日双方政府が促進している台日産業連携政策が長野県に対してどの程度有効に機能しているか調査することである。現に長野県では、台湾との交流は海外展開戦略政策などの政策的サポートをしていないが、長野県は、台湾への観光客誘致と県内商品の販路拡大等の対策を中心に進めている。筆者は2013年に愛知県・三重県、2015年に岐阜県・静岡県を調査し、それらの調査を基礎に2017年に長野県を調査した。東海地域5県を中心にして、台日産業連携に与える影響、課題、発展の見込み、5県の企業の意向と視点などの差異を深く研究してきた。本論文では、台日産業連携誘致政策が長野県に与える影響と対応策、視点などを明確にし、今後、他の地方

自治体や企業が台日産業連携を推進する際のモデルとして参考になるのではないかと考える。

本研究の構成は、第1節では、本研究の背景と目的、内容などを述べ、第2節では、長野県の企業アンケート調査の実施状況と調査結果を説明する。第3節では、長野県と台湾における経済・貿易・投資関係を分析する。第4節では、長野県に与える影響と取り組み、及び台日産業提携の推進実績を探求する。第5節では台日産業連携政策が長野県企業の台湾企業に与える影響、台湾企業と連携する意向、台日産業連携に対する課題、発展の見込みなどを把握する。第6節では、台湾の企業と積極的に連携・交流をしている長野県企業を事例として分析する。第7節では、研究結果と台日産業連携の発展のあり方を取り挙げる。

2. 長野県の企業アンケート調査の実施状況

本研究は、先行文献及び各種統計資料、データ等を調査し分析した。また、最新の情報や知見を得るため、長野県の産業・企業に所属する専門家、台日産業連携・交流をしている日本企業に対して、詳細なインタビュー調査を行った。更に、長野県の企業を調査対象とし、海外展開戦略や台日産業連携等についての考え方についてアンケート調査を実施した。本章は、アンケート調査について説明する(表1参照)。

(1) アンケート調査の対象企業、調査方法と調査期間

本研究は、長野県の企業に対し、アンケート調査を行った。まず、アンケート調査の対象企

(4) 林冠汝「台湾と日本の産業連携政策推進が岐阜県に与える影響と企業の対応」『名城アジア研究』, 名城大学アジア研究センター, Vol. 8 No. 1, 2018年3月, pp. 53～54。

(5) 東海産業競争力協議会「東海(5県)経済の現状」, 中部経済産業局ホームページ: <http://www.chubu.meti.go.jp/a31tokai-kyougikai/kyougikail/4-1tokaigenzyou.pdf>

表1 長野県企業に実施したアンケート調査の回答状況

単位：社、%

(1) 従業員数別	社数	構成比	(3) 業種別	社数	構成比
300人以上	2	5.88	製造業	20	58.82
299人～100人	1	2.94	農業	-	-
99人～50人	5	14.71	設備・総合・職別工事業	4	11.76
49人～20人	11	32.35	運送業 (鉄道, 道路, 水運, 航空)	-	-
19人以下	15	44.12	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
合計	34	100.00	卸売業	3	8.82
(2) 資本金別	社数	構成比	小売業	3	8.82
3億円以上	-	-	医療・保健衛生業	-	-
3億円未満～1億円以上	-	-	飲食サービス業	-	-
1億円未満～5,000万円以上	-	-	情報サービス業	1	2.94
5,000万円未満	34	100.00	その他	2	5.88
合計	34	100.00	合計	34	100.00
(4) 調査期間	2017年7月31日～8月24日				
(5) 調査対象	長野県中小企業同友会の会員（693社）				
(6) 調査方法	FAX（送る）と郵送（回答）				
(7) 抽出方法	全部				
(8) 回答率（有効アンケート企業数 / 送ったアンケート調査数）	34件（有効） / 693件（調査） = 4.90%				

注：回答項目は単一項目である。

出所：本研究のために行ったアンケート調査結果を整理したものである。

業、調査方法と調査期間について説明する。対象企業の基礎データとして、長野県における（社）中小企業同友会に登録している企業数を基礎データとし、採用した。調査方法と抽出方法は、全登録企業に郵送にてアンケート調査を送付し、Faxにて回答を受け取った。調査は、長野県にて2017年7月下旬から8月中旬にかけて実施した。調査内容は大別して、回答者の基本情報、企業の基本情報、企業の海外経営の状況、日本企業と台湾企業との提携・交流状況及び提携に対する視点の四項目である。単一回

答と複数回答の二種類を用いた。回答率は低く、約5%にすぎない。低回答率の理由は、全登録企業対象に郵送にてアンケート用紙を送付したためだと考える。

(2) アンケート調査結果と産業・企業の属性

ここでは、回答企業の属性を説明する。今回のアンケート調査を実施した企業は、日本の企業規模別⁽⁶⁾によると、表1に示すように、資本金が3億円未満や従業員数が300人以下の中堅・中小企業に集中し、特に、資本金が5,000

(6) 中小企業庁の中小企業の定義によると、製造業は資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人であり、卸売業は資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社、小売業は小売業資本金の額又は出資の総額が5000万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人であり、資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人である（<http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>による）。

万円と100人以下の中堅・中小企業に集中している。また、産業別に見ると、約60%の企業は製造業に集中しており、次は設備・総合・職別工事業、卸売業、小売業と情報サービス業等の産業である。したがって、調査した企業は中堅・中小企業と製造業に傾いた属性にある。そのため、下述の調査内容にも影響を与えていると考えられる。

3. 長野県と台湾の経済・貿易・文化交流の現状

次に長野県と台湾との経済・貿易関係について述べる。

(1) 長野県と台湾との投資の関係

2016年と2017年の長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果によると、長野県企業の

海外進出先地域は、表2に示すように、中国、香港、タイ、台湾、インドネシア、ベトナム、シンガポール、韓国、アメリカ等である。長野県にとっては、台湾は第5位の投資先相手国となっている。近年、長野県企業の海外投資件数が増加し、台湾に対する投資も増加している。更に、台湾に対する投資件数は東南アジア諸国への投資件数より増加している。これは近年、台湾と日本の両政府が交流や提携を促進している効果ではないかと考えられる。

本研究の調査結果によると、長野県企業の海外投資先は、「東アジア」(構成比:38.21%)、「東南・南アジア」(32.35%)、「北米」(5.88%)の順に集中しており、他の地域はその比率が比較的小さい。したがって、本研究の長野県企業に行ったアンケート調査結果は長野県の『県内企業海外展開調査報告書』の統計と同じくアジア注力型であった。

表2 長野県の製造業の海外進出状況—2016年と2017年

単位:件,%

地域	年度 項目	2016年				2017年			
		製造	販売	駐在員	合計(%)	製造	販売	駐在員	合計(%)
アジア		628	410	74	855 (76.9)	270	57	57	815 (76.8)
中国		260	72	12	334 (30.9)	263	76	13	352 (30.9)
香港		9	61	9	74 (7.1)	10	62	8	80 (7.0)
タイ		80	24	3	107 (9.6)	85	24	3	112 (9.8)
台湾		24	21	10	45 (4.9)	24	20	10	54 (4.7)
インドネシア		37	7	1	44 (4.0)	39	8	1	48 (4.2)
ベトナム		39	3	4	46 (4.1)	40	3	5	48 (4.2)
シンガポール		8	33	3	44 (4.0)	8	35	2	45 (3.9)
フィリピン		28	3	2	33 (3.0)	30	3	2	35 (3.1)
マレーシア		28	9	1	38 (3.4)	27	9	1	37 (3.2)
韓国		10	19	8	37 (3.3)	9	19	8	36 (3.2)
インド		10	10	4	24 (2.2)	10	11	4	25 (2.2)
アメリカ		46	61	9	119 (10.7)	47	66	9	122 (10.7)
その他		49	87	8	167 (15.0)	54	83	9	146 (12.8)
合計		628	410	74	1,112 (100.0)	646	419	75	1,140 (100.0)

注:()の中の数字は構成比を表す。

出所:「長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果」, 長野県ホームページ:<http://www.pref.nagano.lg.jp/senryaku/sangyo/shokogyo/toukei/documents/27kaigaihappyou.pdf>

(2) 長野県と台湾との貿易の関係

続いて長野県と台湾との貿易の関係について見てみる。長野県の「輸出生産実態調査結果報告書」によると、2013年から2017年までの長野県の台湾に対する輸出金額は、総輸出金額の約4%から7%に増加し、また、全世界の4位から3位に上昇している。更に、表3に示すように、長野県の総輸出金額は毎年減少している。しかし、台湾に対する輸出金額は年々上がりつつある。これは近年、日本や長野県企業は台湾に対する投資が増加するに連れて、台湾の材料や部品などの台湾からの輸入も増加していると考えられる。

上述したように、台湾は、長野県にとって、アジア地域の中で重要な貿易・投資相手国の一つである。また、外国観光客からみると、台湾も長野県にとっても重要な来訪国となっている。表4に示すように、2016年から2018年までの、長野県の外国人宿泊数では、台湾はほぼ第1位を占めており、2018年台湾延べ宿泊者数の構成比も2017年より増加している。日本国土交通省観光庁の「外国人延べ宿泊者数」からみると、2016年の全国外国人延べ宿泊者数は6,407万人（泊）に達している。台湾は1,062万人（構成比：16.6%）に達して第2位に位置にしている（第一位の中国は1,683万人（構成

表3 長野県の台湾に対する輸出入の推移—2013年～2017年

単位：千円

目	年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
全県の輸出金額		106,677,961	111,963,849	99,524,648	76,842,041	72,729,053
台湾に対する輸出金額		4,282,852	5,312,762	4,564,715	4,603,104	5,264,829
構成比（全世界の順位）		4.01%（4位）	4.75%（4位）	4.59%（5位）	5.99%（3位）	7.20%（3位）

出所：『輸出生産実態調査結果報告書』、長野県ホームページ：<https://www.pref.nagano.lg.jp/senryaku/sangyo/shokogyo/toukei/yushutsu.html>。

表4 長野県の外国人延べ宿泊者構成比—2016年～2018年

単位：%

地域	目 年度	長野県外国人延べ宿泊者の地域別の構成比			全国外国人延べ宿泊者数の各国の構成比		
		2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
中国		13.0	11.0	13.0	26.3	24.1	26.5
台湾		34.0	30.0	32.0	16.6	15.6	14.5
韓国		—	—	—	15.7	15.1	14.2
香港		10.0	11.0	9.0	8.2	8.0	7.50
タイ		—	5.0	—	3.8	3.6	3.7
アメリカ		—	—	—	14.3	6.6	6.7
オーストラリア		9.0	8.0	—	2.5	2.5	2.6
シンガポール		—	—	—	—	2.3	2.4
欧州		—	—	5.0	—	—	—
その他		29.0	35.0	34.0	—	—	—
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：“—”は当年度の統計数字がないことを表す。

出所：国土交通省観光庁「日本観光統計—宿泊旅行統計調査」, 2019年10月10日：<https://www.mlit.go.jp/common/001174513.pdf>

比：25.6%))。近年、台湾観光客数は中国に抜かれているが、韓国、香港、タイ、欧米諸国等の地域より多い。しかし、2011年の3.11東日本大地震以降、日本の各地方自治体は台湾観光客を吸収するために、積極的に台湾への観光を広報宣伝している。また、近年の日本の円安により、台湾観光客にとって日本は割安になったので、台湾は依然日本全国や長野県にとって主な観光客来訪国である。そのため、東海地域の観光消費額に対しても台湾がかなり貢献していると考えられる。

4. 長野県の台日産業提携の推進状況

近年、日本は、少子化と高齢化が進み、国内市場の需要が拡大しにくくなっている。また、2011年の3.11東日本大震災により東北地域の産業インフラが被害を受けたのを契機に、被害の軽かった東海地方の5つの地方自治体⁽⁷⁾は、県産品の販路拡大、県内への投資誘致と観光客誘致、台湾への航路拡大、台湾進出希望企業への支援等により、率先して、台湾政府との交流・連携を積極的に勧めている。この5県の地方自治体は、台湾と交流するために、台湾政府や関係機関と連携協定を締結する等、台湾を海外展開戦略の対象重点国に入れ、台湾に駐在事務所を設置し、台湾への投資や観光を誘致する説明会・交流会などの対応策に取り組んでいる⁽⁸⁾。

東海地域である長野県は、台湾との交流に対

して、東海地域の他4県と比較して海外展開戦略政策等の支援に取り組んでいない。長野県は県内企業に中国、タイ、インドネシア、ベトナムなどの地域への進出を促進かつ支援を行っている。しかし、2017年8月29日に長野県企業を訪問した際⁽⁹⁾、野村ユニソン会社とニッキトライシステム株式会社の話によると、長野県は、20年前から長野県内の企業は「長野県産業技術研究会」や「長野県人会」(今は「県人会」に変えている)等の組織を通して、台湾の民間企業との交流や訪問を続けている。長野県は農業人口も東海地域隣県より多いと見られる。現に長野県は、台湾との交流や提携は観光産業と農業などを促進している。次に具体例を挙げる。

例えば、2012年11月に長野県と台湾高雄市は「教育観光協定」を締結し、2013年6月に長野県松川市と台湾の彰化県鹿港鎮と「友好都市」を締結した。また、近年、長野県は東海地域隣県の「東海地域外国観光客誘致促進協議会」と連携し、台湾の旅行者や観光協会等との交流会や観光展示会や商品展示会等を開催参加している。さらに、2015年4月「長野県国際観光推進アクションプラン」⁽¹⁰⁾によると、中国と東南アジアを「最優先市場」、台湾を「重点市場」、オーストラリア、香港と韓国を「対象市場」に位置づけている。そして、長野県は「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針」⁽¹¹⁾により、松本空港と全国各地・東アジアを結ぶ「空の玄関口」として、海外各地の観光客を迎

(7) 同(3)。

(8) 林冠汝(2018)「台日産業連携政策が日本東海地域に与える影響と対応」『台湾應用日語研究』台湾應用日語学会編著、第21期第1号、2018年6月。

(9) 2017年8月29日に赤田工業株式会社、ニッキトライシステム株式会社、社野村ユニソン株式会社など会社を訪問した。

(10) 「長野県国際観光推進アクションプラン」、長野県観光部国際観光推進室、https://www.pref.nagano.lg.jp/kankoki/kensei/soshiki/shingikai/ichiran/kanko/documents/2_01action.pdf

(11) 長野県企画振興部交通政策課『信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針』、2017年6月、<https://www.pref.nagano.lg.jp/airport/documents/honbun.pdf>

えことにしている。そのため、これから松本空港と東アジアとのチャーター便の充実、定期路線の実現等の対策に取り組んでいる。その結果、2017年5月に松本空港と、台湾の松山空港と高雄空港等のチャーター便が実現した。

総じて、長野県は以前から民間企業同士の友好関係を構築している。現に長野県と台湾との交流は観光産業や農業等を中心としている。近年の国土交通省観光庁の「外国人延べ宿泊者数」統計によると、台湾からの観光宿泊者数は長野県が第1位を占めている。また、近年の長野県の製造業は台湾市場での製造や販売などの投資も増加している。以上を要約すると、長野県は台湾との交流や提携に対して積極的に取り組んでいるため、台湾と長野県双方の観光産業や農業や製造業等の交流や提携が盛んになっている。

5. 長野県の台日産業連携に対する視点

(1) 台湾の企業との取引・連携実績

先に台湾企業との連携や取引の実績についてみる。このアンケート調査に回答した企業は、企業規模のより小さい中堅・中小企業の割合が大きいため、台湾との取引や連携をした経験の割合が高くない。または、長野県企業は国内市場志向の産業構造が強いため、長野県企業では、台湾企業と取引や連携をした経験がない企業の割合が高く、全社数の94.12%となっており、台湾企業との取引や連携をした経験のある企業の割合は5.88%にすぎない。

(2) 台湾企業と連携する意向

長野県企業は、台湾企業とどの程度連携したいと考えているのか考える。本研究のアンケート調査によると、ほぼ「連携する予定がない」

(58.73%)と「チャンスがあれば、連携したい」(35.29%)の意向が強く見られる。「もう連携している」(2.94%)と「連携を計画している」(2.94%)は非常に少ない。その理由として、長野県企業は「国内市場向けに集中」(58.82%)、「小規模経営なので、海外へ進出する必要性が低い」(52.49%)、「海外相手国・パートナーが探しにくい」(23.53%)、「海外投資に対応でき人材が不足」(20.59%)等が主要因である。したがって、長野県企業は台湾との提携する意向が市場志向、企業規模、海外展開の経営資源と係っているのである。下記の経営課題と経営戦略の分析からも証明できる。

表5に見られるように、長野県企業の経営課題は「国内労働者の確保が困難」、「国内市場需要の減少」、「国内外市場での競争激化」等が一番深刻な経営課題である。「外国語のできる人材が少ない」、「川下産業の海外進出の拡大」、「外国語のできる人材が少ない」、「円安で材料・部品コストが高騰」、「国内サプライチェーンの崩壊」等がこれに次ぐ課題で重要度は小さい。特に中小・小規模企業の割合が非常に大きい長野県では、大型企業より人材を吸収しにくいので、「国内労働者の確保が困難」と「国内市場需要の減少」が重要な課題である。また、2012年後半以降、日本は円安になり⁽¹²⁾、「円安で材料・部品コストが高騰」と「円高で輸出が減少」の課題は長野県の企業にとってウエイトも小さくなっている。

上述した経営課題に対して、長野県の企業はどのような対応策に取り組んでいるか。表5によると、長野県の企業は深刻な課題に対して、「市場需要に柔軟かつ迅速に対応する」、「職業訓練を強化し、生産効率を高める」、「商品多角化・事業の多角化で、経営リスクを分散する」

(12) 「統計指標簡易查詢」, 2017年9月30日, 經濟部統計處ホームページ: <http://dmz9.moea.gov.tw/GMWeb/common/CommonQuery.aspx>

表5 近年の長野県企業の経営課題と対応策

経営課題		対応策	
項目	回答 (%)	項目	回答 (%)
円高で輸出が減少	2.94	海外へ進出し、生産コストを引下げる	5.88
国内市場需要の減少	41.18	商品多様化・事業の多角化で、経営リスクを分散する	23.53
外国語のできる人材が少ない	8.82	海外市場を開拓する	2.94
国内サプライチェーンの崩壊	2.94	川下産業の需要に対応し、海外へ進出する	0.00
川下産業の海外進出の拡大	5.88	職業訓練を強化し、生産効率を高める	38.24
国内外市場での競争激化	29.41	市場需要に柔軟かつ快速に対応する	55.88
国内労働者の確保が困難	44.12	より安い材料・部品を海外から調達する	8.82
円安で材料・部品コストが高騰	2.94	その他	14.71
その他	29.41		

注：1. 回答項目は単一回答である。

2. この研究のために行ったアンケート調査結果を整理したものである。

表6 長野県企業の台湾の投資環境に対する評価

項目	回答 (%)
投資環境の整備は進んでいる	26.47
政治・治安が安定している	25.53
生産製造・研究開発・市場開拓等の能力が高い	23.53
グローバル、国際経営に関するノウハウが豊富	11.76
日本語のできる人材が多い	26.47
信頼感があり、親日感が高い	38.24
労働者が勤勉な性格をもつ	11.76
台湾企業の意思決定スピードは速く	8.82
その他	32.35

注：回答項目は複数回答である。

出所：この研究のために行ったアンケート調査結果を整理したものである。

等の対応策を取り組んでいる。「より安い材料・部品を海外から調達する」「海外へ進出し、生産コストを引き下げる」、「川下産業の需要に対応し、海外へ進出する」、「海外市場を開拓する」を目的とした海外展開に対する関心は高くない。これは長野県企業が、市場志向、企業規模、海外展開の経営資源等と係っていると考えられる。しかし、上述したように、このような中堅・中小企業は従来の内需市場志向からの転

換を図る企業が多く、そのため、海外へ進出したいという意向が強く、チャンスがあれば、台湾企業と連携したいと考えている企業が多いと考えられる。

(3) 台湾の投資環境に対する評価

表6に示すように、長野県企業は台湾の投資環境に対する評価が似通っている。「信頼感があり、親日感が高い」、「日本語のできる人材が

多い]、「政治・治安が安定している」、「投資環境の整備はアジア地域における他の国より進んでいる」、「生産製造・研究開発・市場開拓等の能力が高い」等が良い印象を与えている。特に「信頼感があり、親日感が高い」が強い印象を抱いていると見られる。しかし、「その他」と答えた企業が約30%を占めていることを見ると、台湾の投資環境に詳しくない企業はまだ多いとも考えられる。

(4) 台日産業連携が双方の企業に与えるメリット

表7は、長野県企業の台日産業連携により、日本企業、台湾企業の双方が享受できるメリットについて表したものである。長野県の企業は「生産拠点と販売ネットワークが利用できる」、「台湾企業のグローバルなネットワークを活用し、中国以外の国・地域の市場を開拓できる」、「製造開発などの能力を活用してコストを抑えることができる」等のメリットを高く評価している。しかし、「台湾企業が中国で築き上げた政府との関係、人脈、人材を活用できる」、「言語や生活習慣が共通している台湾企業の人材を、中国ビジネスに活用できる」、という観点

からのメリットがやや小さいと評価されている。また、「その他」（わからない）（約35.00%）を選んでいる企業も少なくない。その原因は日本企業が産業連携や台湾の環境に対して理解が低いことにあると考えられる。

これに対して、台湾企業に与えるメリットは次のとおりである。表7に示すように、「日本企業への製品と部品納入、またはOEM、ODM供給拡大により、生産が拡大できる」が第1位である。次いで、「日本企業から技術や経営のノウハウを獲得できる」、「日本企業のネットワークを活用し、中国やその他の国・地域の市場を開拓できる」等が高く評価されている。「台湾企業にとって、中国における日本企業との合弁は一種の保険となる」などのメリットもあるが、前者に比べて評価は低い。「その他」（わからない）（26.47%）を選んでいる企業も少なくない。

以上のように、長野県では、中小・小規模企業の割合が非常に大きいので、自社の製造・開発技術の能力は低く、台日双方企業にとって製造・開発技術を活用する可能性は比較的高いと見られる。しかし、長野県におけるアンケート

表7 長野県企業の台日産業連携が台・日企業のメリットに対する視点

1. 台日産業連携が日本企業のメリットに対する視点		2. 台日産業連携が台湾企業のメリットに対する視点	
項目	回答 (%)	項目	回答 (%)
生産拠点と販売ネットワークが利用できる	35.29	日本企業から技術や経営のノウハウを獲得できる	38.24
台湾企業のグローバルなネットワークを活用し、中国以外の国・地域の市場を開拓できる	20.59	日本企業への製品と部品納入、またはOEM、ODM供給拡大により、生産が拡大できる	44.12
台湾企業が中国で築き上げた政府との関係、人脈、人材を活用できる	14.71	台湾企業にとって、中国における日本企業との合弁は一種の保険となる	8.82
言語や生活習慣が共通している台湾企業の人材を、中国ビジネスに活用できる	8.82	日本企業のネットワークを活用し、中国やその他の国・地域の市場を開拓できる	20.59
製造開発などの能力を活用してコストを抑えることができる	20.59	その他	26.47
その他	35.29		

注：1. 回答項目は複数回答である。

2. この研究のために行ったアンケート調査結果を整理したものである。

対象のほぼ中堅・中小企業は、海外へ進出するグローバルな経験や経営資源等が不足しているため、台湾企業が中国や海外で構築している生産拠点、販売ネットワーク、人脈、並びに台湾企業の豊かな国際経営経験を活用できるため、台日相互にメリットを補える点が多いというのが表7から得られる結論である。

(5) 台日双方政府間の台日産業連携政策の影響

台湾と日本政府間の台日産業連携政策が長野県の産業に与えるインセンティブは存在するのであろうか。この点を表8に表している。先に台湾の「台日産業連携架け橋プロジェクト」の長野県企業に対する影響度についてみる。長野県の企業は「影響度が低い」と「影響度が高い」との合計が、「影響度がない」を上回っている。続いて、長野県は、台湾との連携・交流を促進する政策と措置に取り組んでいけば、長野県企業の台湾への投資動向にどの程度の影響を及ぼすのであろうか。表8に示すように、長野県企業は「影響度が低い」と「影響度が高い」との合計が、「影響度がない」を上回っている。

以上のことから判断して、台日双方政府が台日産業連携政策の優遇政策を促進すれば、一部の企業に影響を及ぼすのではないだろうか。特に、調査した企業は中小企業に集中しているので、海外へ進出する能力が比較的に低いのである。そのため、長野県企業は政府への期待度の高さが伺える。表8から得られる結論は両方

政府間の台日産業連携政策は長野県企業に対する影響は「影響度が低い」と「影響度が高い」との合計が、「影響度がない」を上回っている。

(6) 台湾企業と連携しやすい企業規模、業種、連携形態と開拓したい地域

長野県企業の考える連携しやすい台湾企業の企業規模はどの程度であろうか。本研究のアンケート調査結果によると、「中小企業」が一番連携しやすい企業規模であり、全社数の約80.00%がそう望んでいる。「大企業」と「小規模企業」が第2位であり、全社数の20.00%を占めている。今回のアンケート調査では、長野県の対象企業の規模は中堅・中小企業が半分以上を占めているので、台湾企業と連携しやすい企業規模は「中小企業」が中心となっている。

続いて、台湾と連携しやすい業種についてみる。今回の調査した結果によると、長野県の企業は製造業(67.65%)が一番連携しやすい業種と考えている。その原因は、調査対象産業に製造業が多いことである。各県での環境、立地、気候、文化、産業発展とその奨励政策等の違いもあるので農業(32.35%)、飲食サービス業(8.82%)、宿泊業(5.44%)、情報サービス業(5.44%)等が連携しやすい業種と認められている。その原因では、長野県は農業、観光産業、IT産業が発達しているので、台湾と連携しやすい業種に対する視点は、農業、宿泊業と情報サービス業が他の産業よりやや高い。

表8 台湾政府と長野県の地方自治体の台日産業連携政策が企業に与える影響度

影響度	構成比 (%)	影響度	構成比 (%)
影響がない	20.59	影響がない	17.65
影響度が低い	38.24	影響度が低い	47.06
影響度が高い	41.18	影響度が高い	35.29
合計	100.00	合計	100.00

注：1. 回答項目は単一回答である。

2. この研究のために行ったアンケート調査結果を整理したものである。

次に台湾企業と連携しやすい形態についてみる。今回のアンケート調査結果によると、長野県企業にとって、「マーケティングの連携」(26.47%)と「生産製造の連携」(23.53%)が一番連携しやすい形態となっている。これに対して、「事業経営の連携」(14.71%)と「研究開発・デザインの連携」(8.82%)等の形態はやや低くなっている。しかし、「その他」を答えた企業も全企業の52.94%を占めている。その原因は、現に長野県企業は台湾と提携したい企業が多くないと係わっている。

最後に台湾企業と連携して開拓したい地域についてみる。長野県企業は台湾企業と連携して、どの国・地域の市場開拓を行いたいと思うか。本研究のアンケート調査によると、長野県企業は台湾企業と連携して新たに市場開拓を行いたい国・地域が東アジア(64.71%)と東南・南アジア(32.25%)等の地域の市場開拓を中心にしている。逆に、既に見てきたように、北米(8.82%)、欧州(2.94%)、中南米(2.94%)等の地域の市場開拓の意向は比較的低い。また、開拓したい市場は、東アジア地域では、中国が第1位であり、続いて台湾と韓国である。「東南・南アジア地域」では、インドネシア、タイ、ベトナム、インド等を選んだ企業も多く見られる。この調査結果は上述した長野県の海外投資現状と同じ傾向となっている。

上述した結果によると、長野県の企業にとって、台湾企業と連携すれば、台湾企業が中国や東南アジアで構築している生産拠点、販売ネットワーク、人脈及び台湾企業が持つ国際経営経験等を活用できる。また、東南アジア地域の経済統合が進んでいるので、市場需要の潜在力も高いのである。そのため、長野県企業は台湾企業と連携して、市場開拓したい国・地域が中国と東南アジア等の地域に集中していると考えられる。しかし、長野県の企業には、台湾企業と連携しない予定の企業が約半分を占めている。

そのため、台湾企業と連携する形態、連携して開拓したい地域を「その他」(わからない)と答えた企業がかなり多い結果となったと思われる。

(7) 台日産業連携の将来と課題

続いて、長野県企業が台湾企業と連携する時に、発生する課題、必要なサポート、サポートしてもらいたい機関を考察し、その後、台日産業連携に対するあり方を考える。先に台湾企業と連携する時に発生する課題についてみる。アンケート調査によると、長野県企業にとって、「パートナー探しが困難」(41.18%)、「海外進出に必要な人材不足」(38.24%)、「言葉に対応する問題」(20.59%)、「投資環境が不明」(20.59%)等が重要な課題である。逆に「資金調達の問題」(17.65%)は深刻な課題ではないとしている。この理由は、長野県のアンケート対象企業は中小企業が主体なので、むしろ、海外へ進出する時、パートナー探し、外国語で対応できる人材、進出相手国の投資情報等が課題と考えられている。そのため、台湾と日本双方の台日産業連携政策を促進する時、上述した課題を重視し、対応策に取り組むべきであろう。

次に台湾企業と連携する時に必要なサポートについてみる。長野県企業は台湾企業と連携する時、どのようなサポートが必要と考えているか。表9に示すように、長野県企業は「日本政府や地方自治体の海外投資奨励と支援政策の提供」、「台湾における連携できる可能性が高いパートナー情報の提供」、「台湾における連携できる可能性が高い産業情報の提供」等が主な必要なサポートである。「台湾へ進出する時、言葉に対応できる人材の紹介」、「台湾企業における投資環境情報の提供」、「台湾へ進出する必要な資金調達の提供」等がやや低くて15.0%~20.0%台のウエイトを占めている。しかし、「その他(わからない)」と答えた企業も上述した

表9 長野県企業が台湾企業と連携する時、必要なサポートとサポートしてもらいたい機関

1. 台湾企業と連携する時、必要なサポート		2. サポートしてもらいたい機関	
項目	回答 (%)	項目	回答 (%)
日本政府や地方自治体の海外投資奨励と支援政策の提供	35.29	自社で事業を進行するので、支援機関からの支援は必要ない	2.94
台湾企業における投資環境情報の提供	14.71	ジェットロから海外情報の取得	32.35
台湾における連携できる可能性が高い産業情報の提供	23.53	地方自治体における海外投資担当機関の協力	26.47
台湾における連携できる可能性が高いパートナー情報の提供	32.35	国内銀行からの資金や海外情報の提供	23.53
台湾へ進出する時、言葉に対応できる人材の紹介	20.59	中小企業支援機関から資金、人材や情報の提供	38.24
台湾へ進出する必要な資金調達提供	14.71	台湾の当地政府機関からの支援	23.53
その他	41.18	日本における台湾政府代表機関からの支援	11.76
		その他	41.18

注：1. 回答項目は複数回答である。

2. この研究のために行ったアンケート調査結果を整理したものである。

項目より高くなっている。その原因では、台湾企業と提携したくない企業が多いことと係わっている。また、今回調査企業は中堅・中小企業が多く、中小企業の場合、海外へ進出した経験や資源が不足しているため、台湾の連携パートナー探し、政府からの政策的支援、海外へ進出するための人材確保、台湾の投資環境情報などが強く期待されている。更に、長野県企業は中小・小規模企業の割合が多く、海外へ進出した経験がないので、政府からの政策的支援を強く望んでいる。

最後に長野県企業は台湾企業と連携する時、どのような機関からサポートを受けたいかについて探求する。表9に見られるように、長野県企業は中小企業支援機関、ジェットロ、地方自治体における海外投資担当機関、台湾の当地政府機関、国内銀行などの機関からの支援に対する期待が大きい。これに対して、日本における台湾政府代表機関と自社からの支援に対する依存度が低い。しかし、「その他（わからない）」と

答えた企業も上述した項目より高いとなっている。その原因では、台湾企業と提携したくない企業も多い点と係わっている。

日本においては、地方銀行が企業の海外投資の相談に応じるケースが多く、ジェットロや中小企業支援機関や地方自治体の海外投資担当機関も充実しているので、5県の地方自治体はこれらの機関と連携し、台湾政府の関連機関とも密接に接触しながら、サポートしていく体制を組むことが望ましいと考えられる⁽¹³⁾。また、長野県の企業はジェットロと地方自治体における海外投資担当機関からの支援依存度も高いと見られる。しかし、現に、ジェットロは台湾支社や連絡所を、各県は海外サポートデスクを、台湾に設置していないので、ジェットロと地方自治体の海外投資担当機関は台湾へ進出する企業に対してサポートができない状況にある。そのため、企業の台湾への進出する意向を活用できないと思われる。この点で、静岡県や富山県や沖縄県は台湾に事務所を設置し、これらの地方自治体

(13) 林冠汝「三重県の企業と愛知県企業の台日産業提携に対する視点の比較」『アジア研究』名城大学アジア研究所編集、Vol. No. 1, 2015年3月, pp. 44～45。

表 10 長野県企業の台日産業連携・交流の発展の見込み

項目	回答 (%)
両国産業に対してインセンティブがあるので発展していくであろう	32.25
台湾市場が大きくないので、台湾市場からスターし、台湾を拠点にその他の国を開拓していくべきであろう	17.65
両国の相互貿易規模が大きくないので、日台産業提携の発展が限られる	2.94
台湾政府との提携・交流を積極的に促進すれば、両国産業提携・交流は発展する	38.24
その他	35.29

注：1. 回答項目は複数回答である。

2. この研究のために行ったアンケート調査結果を整理したものである。

の海外担当機関が、日本と台湾間の関係機関と強くつながり、企業に対してサポート機能を果たすことができるように期待されている⁽¹⁴⁾。

(8) 台日産業連携の発展の見込み

長野県企業は、台日産業連携の発展についてどう思っているのか。アンケート調査によると、表 10 に示すように、「台湾政府との連携・交流を積極的に促進すれば、両国産業連携・交流は発展する」、「両国産業に対してインセンティブがあるので発展していくであろう」等の意向が高いと見られる。これに対して、「台湾市場は大きくないので、台湾市場からスタートし、台湾を拠点にその他の国を開拓していくべきであろう」、「両国の相互貿易規模が大きくないので、日台産業連携の発展が限られる」と思っている企業の割合が低い。しかし、「その他（わからない）」と答えた企業は少なかった。特に長野県企業は台湾と提携していない企業が多いので、「その他（わからない）」と答えた企業も非常に多い。

したがって、長野県企業は台日産業連携が双方産業にとってインセンティブがあるので、双

方政府が積極的に促進すれば、両国の産業連携・交流が盛んになっていくであろう。しかし、戦略的には、台湾の市場は大きくないので、台湾市場からスタートし、台湾を拠点として他の国・地域を開拓していくべきことを強調している。この方向に進めば、現在の台湾政府が促進している「南向政策」に対応できるのである。

6. 長野県企業の台湾へ連携・交流の事例

本研究は、2017年8月29日に、台湾企業と連携や取引している長野県企業に対して詳細な調査をするために野村ユニソン株式会社とニッキトライシステム株式会社を訪問インタビューした。しかし、ニッキトライシステム株式会社は台湾企業と提携していないため、本研究は積極的に台湾企業と連携・交流している野村ユニソン株式会社を取り上げることにした⁽¹⁵⁾。

(1) 野村ユニソン株式会社の成立と沿革

野村工業株式会社⁽¹⁶⁾として、1954年に創業し、創業50年目に株式会社エスエヌ精機と合

(14) 林冠汝「台湾と日本の産業連携政策推進の現状—静岡県を取り組みを中心に—」『名城論叢』名城大学経済・経営学会、第18巻第2・3号、2017年12月、pp.146～149。

(15) 2017年8月29日に野村ユニソン株式会社を訪問し、詳細なインタビューをした。

(16) 野村ユニソン株式会社のホームページ：<http://www.nomura-g.co.jp/NCT/index.html>、2019年10月10日。

弁し、社名を「野村ユニソン株式会社」と改めた。当時の資本金は5,000万円であった。2017年9月には、売上高と従業員数は各々125億円（グループ連結200億円）と403人（グループ連結530人）に達している。製造拠点、営業所と事務所等は国内外に設置している⁽¹⁷⁾。会社の専門分野も素形材加工（精密中空鍛造・ダイカスト）・金型設計製作から産業機器製造、OEM供給製造・中空系フィルター自社開発商品、洋酒輸入販売、自然派ワイン製造・販売、保険かつ福利厚生などの分野に拡大している。また、激しい市場競争に勝ち抜くため、新たな技術の研究開発に力を入れている。そのため、「2015年経済産業に頑張る中小企業・小規模事業300社」、「ものづくり大賞NAGANO 2015グランプリ」などの奨励賞を受賞した⁽¹⁸⁾。野村ユニソン株式会社は1987年に台湾野村股份有限公司を成立した。次に台湾へ進出した背景、投資状況、事業分野の転換、経営課題と将来の発展等について分析しよう。

(2) 台湾投資背景と投資状況

1980年代には、台湾の生産コストは日本国内より低かった⁽¹⁹⁾。関連会社の株式会社キッツ（以下、「キッツ」と呼ぶ）に台湾への進出を誘い、高雄市楠梓加工輸出区に1,000坪ある工場で、台湾野村股份有限公司（以下、「台湾野村会社」と呼ぶ）を設立し、バタフライバルブの生産を開始した。日本のバブル経済期に入る前に、高雄工場の生産量は毎月500台から2,000台へと増加した。台湾野村会社の進出形態は独資であり、資金はすべて本社からであったため、董事長、副董事長、総経理などの重要

な経営者はすべて日本側に担当させていた。2017年9月、同社の資本金は2億3,800万円に達しており、従業員も100名に達している。同社は、台湾への進出以降、積極的に環境保護責任を遵守し、2000年までには、「特別優秀賞」、「優良工場賞」、「特優賞」、「環境優秀企業」、「第9回 中華民国企業環境保護賞」等の環境保護奨励賞を受賞した。

(3) 事業の転換

同社は、1987年台湾進出以降、台湾の産業構造と経済情勢の転換に併せて、事業分野も転換し続けている。初めの転換は2001年であり、バタフライバルブの製造事業を終結し、各種設備・装置の新規事業製造へ転換し生産を開始した。その背景は、1987年以降、台湾では人件費が高騰し、かつ労働者意識も高くなったため、従業員の雇用が徐々に困難になった。またキッツは、生産コストを低下するために、タイへの投資に転換した。その契機に、台湾野村会社は高雄楠梓加工輸出区にある工場におけるバタフライバルブの設備をキッツに売却した。その設備をキッツがタイ工場に移転した。台湾に残る野村会社は、生産製品をバタフライバルブから液晶関連設備製造に転換し、日本から液晶関連設備製造機械を台湾へと移転した。また、液晶関連設備製造から半導体関連設備製造、各種専用機製造、搬送設備製造等の事業分野を増加し、さらに、外資企業として環境保護を継続重視し、国際規格「ISO9001:2000」の認証更新、「ISO14001:2004」の認証取得等の認証を取得し、台北世界貿易センター3階に台北事務所も開設した。

(17) 製造拠点は、国内5工場と海外1工場（台湾）であり、営業所は、国内2拠点（台湾）と海外1拠点（上海）にある。

(18) 野村ユニソン株式会社の「野村ユニソン株式会社 会社案内」を参考にした。

(19) 台湾での従業員の給料は僅か日本の6分の1であった（1ヶ月は約6,000NTドルであった）。

二回目の転換は、2005年に台中県中港加工輸出区に台中工場を新設したことである。台湾野村会社は、液晶関連設備製造を生産するため、高雄工場が手狭になり、台中加工輸出区の優遇政策を活用し、工場を6,000坪の台中工場に移転した。

三回目の転換は、2012年からの新事業分野である。その要因は、(1) 人件費の高騰、(2) 労働者意識の向上により、労働者問題の増加、(3) 台湾人の特別な人間関係による従業員管理の困難、(4) 大企業との競争により、技術者・優秀な人材確保が困難等である。対応策として、(1) 総経理（社長）を日本人（田中晉三氏）から台湾人の文化や生活習慣に詳しい台湾人（林清華氏）に交代。(2) ワイン、自動車部品などの事業に参入。2012年に、フランスのワイン⁽²⁰⁾を台湾の代理店として台湾でのワインを販売し、また、アクチュエータ掃除機の生産をも開始した。ワインと掃除機の販売はお互いに営業の相乗効果があり、事業共存が可能だった。(3) 2016年2月に高雄と台中の工場を統合し、本社は6,000坪である台中工場に移転、高雄工場(1,000坪)は再度キッツ会社に売却した。そのため、高雄工場の従業員の3分の1は台中工場へ転職し、残る従業員は他の会社に紹介した⁽²¹⁾。

(4) 将来の発展

上述したように、台湾野村会社は、台湾産業構造と経済発展の変化により、台湾を撤退せず、積極的に自社の事業分野と経営本針等を変えてきた。今後も台湾野村会社は台湾と世界情勢の動向により、転換策に取り組んでいくと考えられる。ワインの販売とB型アクチュエー

タ掃除機の生産には大きな変化がない。しかし、液晶の生産は調整していく可能性が高く、また、自動車関係の生産が増加していく可能性も高い。将来は迅速に、高品質かつ低コストの製品を作りたいという目標を掲げている。

7. おわりに

本研究は、台日政府双方が台日産業連携政策を促進して以降、長野県の台日産業連携の影響、連携の背景と進捗、課題と発展の見込み、及び長野県企業の台日産業連携に対する視点を捉えたものである。本研究では筆者調査により以下の4点を明らかにした。

第一に、長野県の台日産業連携の推進進捗をみると、長野県は東海地域の他の四県よりも経済基盤や産業発展が比較的弱い。また、長野県と台湾の交流は三重・静岡両県のように海外展開戦略政策と担当機関等強い政策資源的なサポートをしていない。しかし、長野県は20年前から台湾民間と交流を続けている。また、現に長野県は観光産業と農業の強い特色を活かしながら、台湾と積極的に観光産業と農業を進めている。更に、3.11東日本大地震以降、長野県は、県産品の販路拡大、県内への投資誘致と観光客誘致、台湾への航路拡大等の対応策を取り込んできた。そのため、近年、長野県の台湾に対する投資が他の地域より増加し、台湾は長野県にとっては重要投資・貿易相手国、最重要の観光客来訪国となっている。したがって、台日両政府が進めている台日産業提携に対してインセンティブの効果が発揮できていると考えられる。

第二に、アンケート調査から見ると、長野県企業の台湾企業との連携や取引の経験、台湾に

⁽²⁰⁾ 2008年に野村ユニソン株式会社はフランス・ロワール地方に仏エノコネクション社と共同出資による直営ワイナリー「ドメーヌ・ドゥ・ラ・セネシャリリエール (Domaine de la senechalierie)」を設立した。

⁽²¹⁾ 台湾野村股份有限公司の紹介：<http://www.nomura-g.co.jp/NCT/history.html>, 2019年10月10日。

に対する投資環境の評価、台湾の企業と連携する意向、台日提携誘致政策が与える影響、台日産業連携の発展の見込み等の視点について「その他（わからない）」と答えた企業の割合が高くなっている。その原因は、中堅・中小企業が主な産業構造である長野県は、台湾の企業と連携・交流している企業と海外へ進出している企業が少なく、また、内需市場向け産業構造のため、台湾の投資環境や台日産業提携に対する認識不足が考えられる。

第三に、長野県における中小企業は、従来の内需市場志向からの転換を図る企業が多く、そのため、海外へ進出したいという意向も低くなく、チャンスがあれば、台湾企業と連携したい企業も少なくないと見られる。しかし、長野県の企業の大半を占める中堅・中小企業は、海外進出経験や経営資源などが不足している。台湾政府は地方自治体との間で、台湾と地方自治体の一層の交流・連携の促進政策を練り上げる必要がある。台湾と地方自治体と交流するためには、相互の産業構造を検討するセミナーや、それにもとづいた企業交流・連携セミナー等を台湾と日本双方で開催し、相互の理解を図る等の地道な努力が必要となろう。筆者の研究(2017)によると、三重県は2012年から県内の中小企業を台湾の企業と連携を促進するため、多くの台湾と日本の企業交流会・商談会を行った。そして、両地の企業が連携している事例は幾つか見られた⁽²²⁾。

第四に、長野県は台湾との交流を特色である観光産業と農業を進めている。しかし、長野県を促進している重点産業は、「台日産業連携架け橋プロジェクト」と「日台産業協力架け橋プ

ロジェクトの協力強化に関する覚書」等の戦略産業⁽²³⁾に入っていない。しかし、台湾は長野県にとっては重要な観光客来訪国であるため、長野県は台湾への観光産業の広報活動を積極的に行っている。半面、台日産業提携政策に取り上げた重点産業の連携や交流に対してはあまり進展がない。台日産業連携を発展させるため、台日双方は、地方自治体の産業発展の特性と台湾の産業構造の特性とを適合させる誘致対象産業を地道に選び出す必要がある。例えば、台湾と長野県は観光産業分野の交流を促進しながら、台日双方政府が共同して促進している航空宇宙、新エネルギー、バイオ医療、機械部品、自動車などの重点産業の連携や交流も併せて促進する必要がある。

総じて、長野県は台湾との交流に対して特別な対応策を取り込んでいない。しかし、長野県は20年前から台湾民間と交流をし続けている。また、現に長野県は観光産業と農業などの特色的な産業の台湾との交流を進めている。台湾は依然として長野県の重要な貿易・経済相手国である。台日両政府を進めている台日産業提携や交流に対してインセンティブの効果が発揮できていると考えられる。そのため、台日双方が促進している産業連携誘致政策は、台日双方の産業・企業にとってインセンティブがあり、台湾企業と日本企業は、連携すれば、双方にとってメリットがあり、台日産業連携の発展を促進させていく可能性が高いと見られる。ところが、台日産業連携の発展にはまだ幾つかの課題が残っている。そのため、以下に幾つかの課題と改善策を取り上げたい。第一に、長野県の中小企業は台日産業提携に対してのインセンティブ

(22) 林冠汝「台湾と三重県の台日産業連携推進の現状」『日本・台湾産業連携とイノベーション』佐土井有里編著、創成社、2017年6月、pp.40-52。

(23) 台日産業連携架け橋プロジェクトに誘致産業は航空、半導体機会、グリーンエネルギー、バイオテクノロジー、デジタルコンテンツ、バンドツアーなどの6つの戦略産業である。

への理解が不十分である。第二に、日本の公的機関あるいは民間企業等の台湾の投資環境や台日産業連携誘致政策に対する認知度が低い。第三に、長野県の企業は中小企業が主体なので、海外へ進出する時、パートナー探し、外国語で対応できる人材、進出相手国の投資情報等が課題となっている。また海外へ進出する資源も不十分であるため、台湾の企業と提携や交流がしにくくなっているであろう。第四に、台日産業連携政策に取り上げた重点産業は、地方自治体の産業発展の特性に対応できなく、そのため、地方自治体では、台日産業連携政策に取り上げた重点産業に対してあまり進展がない。

長野県と台湾政府は台日産業連携の発展を促進するため、上述した課題に対する改善策は以下の通りである。上述の第一から第三までの課題に対する対応策は①地方自治体における台日産業連携担当窓口機能の強化、②台湾に係る台日産業連携や投資環境情報の充実、③台湾での「台湾駐在事務所」やサポートデスクの設置、④台日産業連携に対応できる人材及び中国語や英語に対応できる人材の発掘と育成、⑤海外展開を希望する中小企業への支援機関の仕組み強化、⑥台湾に係る投資環境や産業連携政策の情報発信を強化し、多様な企業に提供、⑦地方自治体と台湾双方は政府間、産業協会間、企業間の交流を促進し、台湾における連携できる可能性が高いパートナーと産業情報の提供、等の面を強化するべきであろう。第四の課題に対する対応策は台日産業連携を発展させるため、台日双方は、地方自治体の産業発展の特性と台湾の産業構造の特性とをマッチさせるのに相応しい誘致対象産業を地道に選び出す必要がある。例えば、台湾と長野県は観光産業分野の交流を促進しながら、台日双方政府が共同して促進している戦略産業の連携や交流も併せて促進する必要があるであろう。

参考文献

- 天野論文「アジア国際分業と日台アライアンスの戦略」『日台ビジネスアライアンス研究会報告書』日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課、2010年。
- 澤田貴之・林冠汝「東海地域における投資誘致政策と外資系企業の動向－台湾側からの視点を中心とし、」『名城論叢』、名城大学経済名経営学会、第13巻第3号、2012年11月、pp. 47-69。
- 佐藤幸人・森永正裕・林欣吾など『日台産業協力の現状と課題（日台産業合作的現状與課題）』、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・財団法人台湾経済研究院、2013年3月。
- 佐土井有里編著（2017）『日本・台湾産業連携とイノベーション』創成社、2013年6月。
- 林冠汝「台日産業連携政策が日本東海地域に与える影響と対応」『台湾應用日語研究』台湾應用日語学会編著、第21期第1号、2018年6月。
- 林冠汝「台湾と日本の産業提携政策が岐阜県に与える影響と企業の対応策」『名城アジア研究』名城大学アジア研究センター編著、VOL. 8 NO. 1、2018年3月、pp. 53-68。
- 林冠汝「台湾と日本の産業提携政策推進の現状－静岡県を取り組みを中心に」『名城論叢』名城大学経済・経営学会編著、第18巻第2・3号、2017年12月、pp. 131-49。
- 林冠汝「岐阜・静岡県両県の企業の台日産業連携に対する視点の比較」『人文学報』、真理大学人文学院、第20期号、2017年4月、pp. 45-80。
- 林冠汝『台中 ECFA 締結以降の台日経済・貿易及び台日産業提携・交流の動き』、致良出版社、2015年1月。
- 林冠汝『台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展－台湾と三重県の産業提携を中心にして－』致良出版社、2015年7月。
- 林冠汝「三重県の企業と愛知県企業の台日産業提携に対する視点の比較」『アジア研究』名城大学アジア研究所編集、Vol. No. 1、2015年3月、pp. 44～45。
- 安田洋史『アライアンス戦略論』、NTT出版、2012年10月。
- 国土交通省観光庁「日本観光統計－宿泊旅行統計調査」、2019年10月10日：<https://www.mlit.go.jp/common/001174513.pdf>
- 經濟部統計処「簡易統計指標查詢」、經濟部統計処ホームページ：<http://dmz9.moea.gov.tw/GMWeb/>

common/CommonQuery.aspx
中小企業庁ホームページ：<http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>
「東海（5県）経済の現状」, 中部経済産業局ホームページ：<http://www.chubu.meti.go.jp/a31tokai-kyougikai/kyougikail/4-1tokaigennzyou.pdf>
東海産業競争力協議会「東海（5県）経済の現状」,
中部経済産業局ホームページ：<http://www.chubu.meti.go.jp/a31tokai-kyougikai/kyougikail/4-1tokaigennzyou.pdf>
台日産業合作辦公室「台日産業合作向日本南部延伸再創佳績—TJPO 與鹿児島縣簽署産業合作備忘錄」,
2018年2月9日, https://www.tjpo.org.tw/news_view.php?p=794
台日産業連携推進オフィス（TJPO）ホームページ：
<http://www.tjpo.org.tw/index.php>
「長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果」,
長野県ホームページ：<http://www.pref.nagano.lg.jp/senryaku/sangyo/shokogyo/toukei/>

documents/27kaigaihappyou.pdf
長野県国際観光推進アクションプラン」, 長野県観光部国際観光推進室, https://www.pref.nagano.lg.jp/kankoki/kensei/soshiki/shingikai/ichiran/kanko/documents/2_01action.pdf
長野県企画振興部交通政策課『信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針』, 2017年6月,
<https://www.pref.nagano.lg.jp/airport/documents/honbun.pdf>
長野県企画振興部交通政策課『信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針』, 2017年6月,
<https://www.pref.nagano.lg.jp/airport/documents/honbun.pdf>
野村ユニソン株式会社のホームページ：<http://www.nomura-g.co.jp/NCT/index.html>
「輸出生産実態調査結果報告書」, 長野県ホームページ：<https://www.pref.nagano.lg.jp/senryaku/sangyo/shokogyo/toukei/yushutsu.html>